

GiSEN

第112期 営業報告書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日



岐セン株式会社

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第112期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の当社営業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度は、第2次G I S E N中期経営計画の最終年度として、全社一丸となり、弛まぬ努力・行動・創意工夫により黒字化を図る基盤確立に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症も「5類」に移行し社会活動・経済活動も回復基調で進みましたが、ウクライナ問題の長期化に加えて、ハマス・イスラエル戦争により依然として原燃料の高騰が続きました。当事業年度は、重要課題として染色加工事業の不採算品の縮小・撤退を念頭に置き黒字化体質確立に努めてまいりました。上半期は、木材染色事業の車輛用ドアトリムのスポット受注が利益に寄与し、下半期は新商品「バゼロ」の評価が良く春夏商品が堅調に推移した結果、通期で黒字化することが出来ました。

これもひとえに株主の皆さまのご理解、ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

しかしながら誠に遺憾ではありますが利益剰余金が確保出来ていないことから、当期の配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

次期中期ビジョンと致しましては「夢・勇気・熱意・信念をもってオンリーワンの高付加価値創造企業」として社会に貢献することを目指すと共に、永続的な利益創出を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



2024年6月

取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：2023年4月1日 至：2024年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスも「5類」に移行し経済活動・社会活動が活性化し、海外からのインバウンド需要もあり回復基調で進みました。一方でロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加えて、ハマス・イスラエル戦争などの影響によりエネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の進行は物価上昇を誘発して個人消費の落ち込みが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましては、百貨店を中心に衣料販売が回復基調で推移いたしました。原燃料の高止まりは生産コスト高となり、業界を取り巻く環境は依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は第2次G I S E N中期経営計画の最終年度として、早期黒字化を図る基盤確立を目標に掲げ、不採算品の縮小・撤退を念頭に置き、コスト上昇分の適正な価格転嫁を図るべく加工料金の値上交渉を進めてまいりました。自助努力としては3S・省エネプロジェクトを継続すると共に省エネ・工程改善などを図り費用削減の取組みを強化してまいりました。成約に繋げる商品開発においては、当社の強みである開発力を結集してタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品(e c o m o[®])の提案を強化してまいりました。以上の取組を通じてSDGs活動も積極的に進めております。

【染色加工事業】

ファッション関係は、得意とする春夏商品がアパレル別注を中心に早期に立上り、新商品「バゼロ」と後半に海外向け商品が寄与し受注は好調に推移いたしました。ユニフォーム関係は、前半は企業別注を中心に好調に推移いたしました。後半には失速、中東民族衣装は円安進行もあり好調に推移いたしました。人工皮革関係は、顧客の素材転換と車輛用途の失注が響き大幅な受注減となりました。

結果、当期の当事業の売上高は2,851百万円と前期比239百万円(9.2%)の増収となりました。

【テキスタイル販売事業】

新規顧客獲得と新商品開発が受注に繋がり、前半は中国輸出が、後半は得意とする春夏商品が堅調に推移いたしました。結果、売上高は533百万円と前期比28百万円(5.7%)の増収となりました。

【木材染色事業】

新規自工メーカー向けの車輛部材の生産・販売を開始、前半は特にドアトリムのスポット受注が寄与し、売上高160百万円と前期比120百万円(296%)の大幅増収となりました。

【ステーブル加工事業】

安定生産により売上高79百万円を堅持しております。

以上の結果、当期の業績といたしましては、全売上高は、3,736百万円と前期比389百万円(11.6%)の増収となりました。

利益面では、主力の染色加工事業の価格転嫁による損益改善に加えて、木材染色事業の増収増益分が大きく寄与いたしました。更に前期に実施した減損処理効果、国のエネルギー激変緩和措置による費用減少に加えて、全社で省エネ・工程改善などの費用削減に取り組んだ結果が利益創出に寄与いたしました。

結果、営業利益175百万円(前期営業損失116百万円)となりました。経常利益162百万円(前期経常損失90百万円)と増収増益となり黒字化できました。

最終、純利益は岐セン物流(株)の岐セン統合による特別利益計上により191百万円の黒字(前年同期485百万円の損失)となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、安全・環境・省エネルギー対策費用として29百万円、ボイラー設備の維持費用として12百万円、生産性向上機器導入費として10百万円など合計69百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

運転資金として、金融機関より借入金として280百万円の調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、「新しい資本主義」の政策もあって企業の価格転嫁が進むとともに、30年ぶりの高水準の賃上げの実施もあり回復基調で進むものと思われていますが、ウクライナ問題の長期化、ハマス・イスラエル戦争のリスクは原燃料価格の高騰と円安が重なり物価高による消費低迷が懸念され先行き不透明な状況が続くと判断しております。

このような経済環境のもとで、当社としては、あるべき姿に向って黒字化体質の維持強化を図る基盤確立を目標に掲げ、市況情報を的確に把握し得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした提案を含めた、非価格競争力強化で受注・生産強化を図り、持続的利益が創出できる高付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指してまいります。

本年度は、引続き利益体質への変革を重要課題として主力の染色加工事業の再構築を図り、コスト上昇分の価格転嫁、不採算品の縮小・撤退を念頭に置き価格交渉を進めるとともに、円安下での欧米への輸出強化、サステナブル商品(e c o m o[®])の開発を強化してまいります。また、全社取組として3S・省エネプロジェクトを通じて全従業員で不良損失削減・工程改善・生産リードタイム短縮などの費用削減に努め利益創出を図ってまいります。

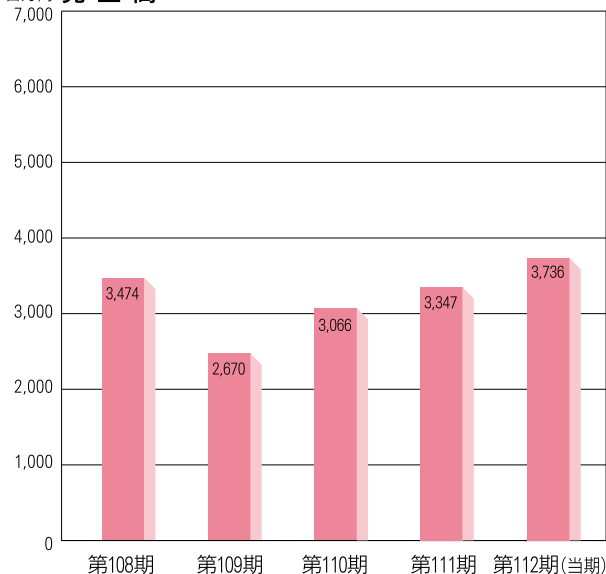
テキスタイル販売事業は、非価格競争力を強化して既存顧客との深耕を図ると共に国際的な認証プログラムであるRCS(リサイクルクレームスタンダード)認証を取得して輸出強化を図ってまいります。

木材染色事業につきましては、次期車輻部材の開発強化と継続商品の生産体制を確立して収益基盤の強化を図ってまいります。ステーブル加工事業は、安定稼働を継続して売上・利益を確保してまいります。

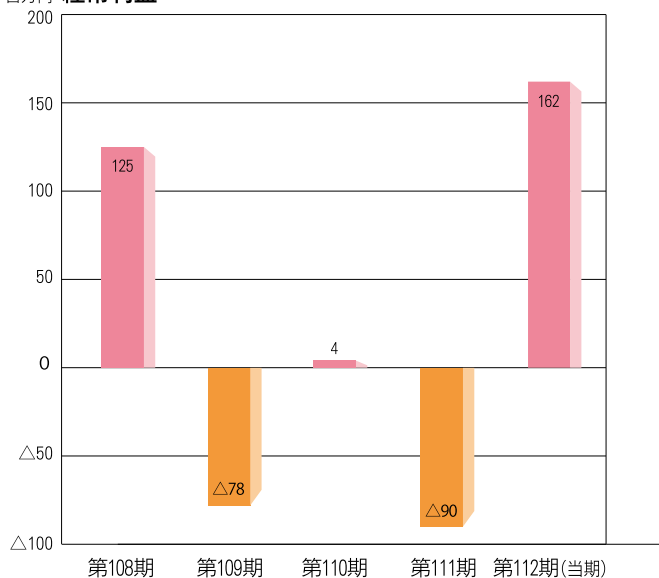
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

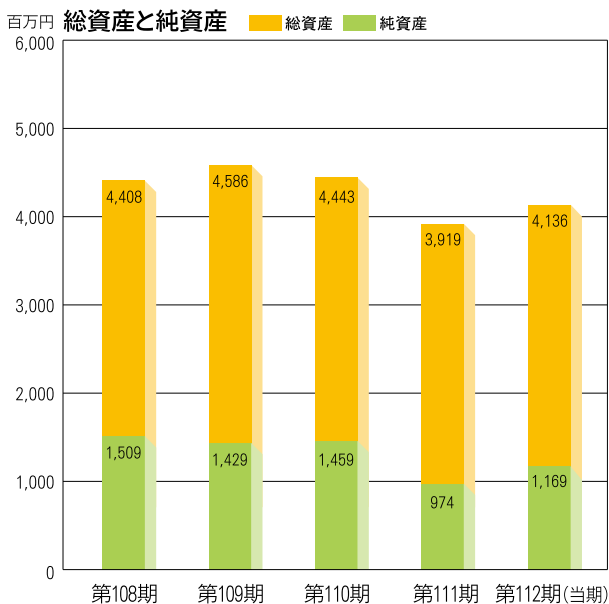
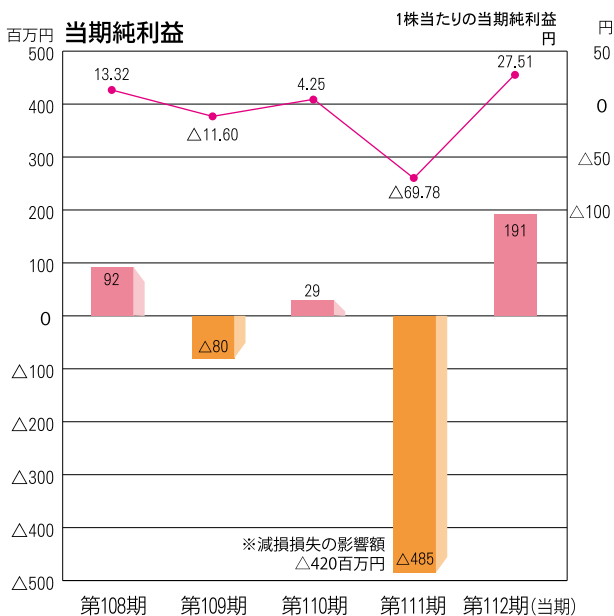
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





新 技 術 紹 介

バゼツシユ

ナイロン素材へのコンパクト仕上げ加工「バゼロ」を進化させ、洗いざらし調のシワ感を付与した、表面変化をお楽しみいただける商品です。

そよ風

有毛商品に対する特殊加工により、ほどよい膨らみとナチュラルな表情を付与。心地よいタッチが特徴の立毛加工商品です。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	1,755,543
現 金 及 び 預 金	620,707
受 取 手 形	291,018
売 掛 金	368,010
商 品	50,303
仕 掛 品	133,303
原 材 料	203,882
貯 蔵 品	62,502
そ の 他	26,218
貸 倒 引 当 金	△ 404
固 定 資 産	2,381,124
有 形 固 定 資 産	2,266,513
建 物	458,335
構 築 物	73,823
機 械 及 び 装 置	78,451
車 両 運 搬 具	1,890
工 具、器 具 及 び 備 品	17,482
土 地	1,425,596
リ ー ス 資 産	210,932
無 形 固 定 資 産	4,680
ソ フ ト ウ ェ ア	4,497
電 話 加 入 権	183
投 資 そ の 他 の 資 産	109,930
投 資 有 価 証 券	29,821
関 係 会 社 株 式	74,500
出 資 金	345
そ の 他	5,263
繰 延 資 産	216
社 債 発 行 費	216
資 産 合 計	4,136,883

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,262,911
支払手形	36,399
電子記録債務	155,211
買掛金	139,230
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	157,305
リース債務	311,134
未払金	195,287
未払消費税等	47,258
未払法人税等	21,308
賞与引当金	106,821
設備関係支払手形	20,479
その他	52,476
固定負債	1,704,522
長期借入金	838,744
リース債務	36,034
繰延税金負債	24,476
再評価に係る繰延税金負債	373,781
退職給付引当金	403,422
役員退職慰労引当金	26,763
その他	1,298
負債合計	2,967,434
(純資産の部)	
株主資本	423,856
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	△ 12,498
その他利益剰余金	△ 12,498
固定資産圧縮積立金	42,148
繰越利益剰余金	△ 54,647
自己株式	△ 4,645
評価・換算差額等	745,593
その他有価証券評価差額金	6,267
土地再評価差額金	739,325
純資産合計	1,169,449
負債純資産合計	4,136,883

損益計算書

(自：2023年4月1日 至：2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,736,525
売 上 原 価		3,257,324
売 上 総 利 益		479,200
販売費及び一般管理費		303,947
営 業 利 益		175,253
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	1,797	
助 成 金 収 入	180	
そ の 他	13,350	15,327
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,243	
そ の 他	4,469	27,713
経 常 利 益		162,867
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	39,959	
補 助 金 収 入	6,715	
そ の 他	267	46,942
税引前当期純利益		209,810
法人税、住民税及び事業税	21,945	
法人税等調整額	△ 3,704	18,240
当 期 純 利 益		191,569

株主資本等変動計算書

(自：2023年4月1日 至：2024年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本計
	その他利益剰余金		利益剰余金計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,476	△ 253,544	△ 204,068	△ 4,573	232,358
当期変動額					
当期純利益		191,569	191,569		191,569
自己株式の取得				△ 71	△ 71
圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	△ 7,327	7,327	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 7,327	198,897	191,569	△ 71	191,498
当期末残高	42,148	△ 54,647	△ 12,498	△ 4,645	423,856

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,124	739,325	742,450	974,808
当期変動額				
当期純利益				191,569
自己株式の取得				△ 71
圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,143	-	3,143	3,143
当期変動額合計	3,143	-	3,143	194,641
当期末残高	6,267	739,325	745,593	1,169,449

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 原材料および貯蔵品…移動平均法
- (2) 仕掛品……月次移動平均法
- (3) 商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 2～8年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は、染色加工業務であり、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)として、主に染色加工した製品について、加工を完了した時点で収益を認識しております。

6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会社の概況

(2024年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	織物・編物・不織布の染色加工 木材関連事業および不動産賃貸業
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(2) 品目別・事業別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	差額	増減率
		%		%		%
染色加工事業	2,611	78.2	2,851	76.3	239	9.2
織物の加工	2,147	64.3	2,457	65.8	310	14.5
編物の加工	181	5.4	167	4.5	△13	△7.5
不織布の加工	282	8.5	225	6.0	△57	△20.3
その他事業売上高	735	22.0	885	23.7	149	20.3
テキスタイル販売事業	505	15.1	533	14.3	28	5.7
木材染色事業	40	1.2	160	4.3	120	296.5
ステーブル加工事業	78	2.4	79	2.1	0	0.6
その他	111	3.3	111	3.0	0	0.2
合計	3,347	100.0	3,736	100.0	389	11.6

(3) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

(注) 1. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。

2. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
143名	12名	40.2歳	16.8年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	418
株式会社十六銀行	255
日本政策金融公庫	190
株式会社大垣共立銀行	100
岐阜県信用農業協同組合連合会	31

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 625名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.23
岐セン従業員持株会	388	5.57
株式会社三菱UFJ銀行	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.99
近藤祐司	225	3.23
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.95
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(94,441株)を控除して計算しております。

役員

(2024年6月24日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
取締役	後藤 康之 (業務全般統括)
取締役(非常勤)	西村 友伸 (東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監査役	鈴木 康裕
監査役(非常勤)	高山 裕幸 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：ネモフィラ



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL 058-326-8123